



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 乙葉 敏夫 TEL 03-3272-5614
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	118,619	14.4	5,749	975.0	4,428	68.0	1,670	—
25年3月期	103,654	△2.1	534	△80.9	2,636	△8.3	△5,156	—

(注) 包括利益 26年3月期 3,815百万円 (—%) 25年3月期 △3,337百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	12.30	—	2.9	3.0	4.8
25年3月期	△37.97	—	△8.8	1.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	145,014	59,774	41.2	440.18
25年3月期	145,814	56,593	38.8	416.75

(参考) 自己資本 26年3月期 59,774百万円 25年3月期 56,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,401	△4,753	△3,594	11,493
25年3月期	6,283	△11,282	△383	11,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	678	—	1.2
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	678	40.6	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		19.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,500	△0.1	3,300	67.0	2,600	397.8	1,400	—	10.31
通期	118,000	△0.5	6,800	18.3	5,900	33.2	3,500	109.5	25.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	135,855,217株	25年3月期	135,855,217株
26年3月期	57,206株	25年3月期	56,226株
26年3月期	135,798,754株	25年3月期	135,799,096株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	104,942	13.2	6,768	92.3	6,645	3.7	4,160	10.2
25年3月期	92,697	0.7	3,518	43.8	6,408	96.3	3,776	164.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	30.64	—
25年3月期	27.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	141,450		64,164	45.4			472.50	
25年3月期	141,742		61,011	43.0			449.28	

(参考) 自己資本 26年3月期 64,164百万円 25年3月期 61,011百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	52,000	△3.3	2,800	△4.7	3,000	22.8	2,000	38.2	14.73
通期	103,000	△1.9	5,700	△15.8	5,800	△12.7	3,700	△11.1	27.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2～5「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
(1) 連結売上高明細表	35
(2) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の定着により、永らく続いたデフレが解消の方向に進み始め、さらに消費意欲回復の動きがこれに続き、企業の景況感は久方ぶりに改善されました。一方、原発再稼働の具体的な予定が定まらない状況下、火力発電の燃料輸入費の増加等から、当連結会計年度におけるわが国の貿易収支は3年連続の赤字となり、赤字額は前年度に続き過去最大を記録しました。また、燃料費の増加は、電気料金の値上げとなって電力を生産の支えとする製造業、とりわけ電力多消費産業の一つである当社が属する非鉄金属製錬業にも、大きなマイナス影響を及ぼしております。

当社グループをとりまく事業環境につきましては、為替相場（円／米ドル）が前期と比べて2割を超す大幅な円安水準で推移し、業況に追い風となりました。しかしながら、亜鉛・鉛のLME（ロンドン金属取引所）相場は、これら金属が供給過剰から不足に転じてきてはいるものの、中国をはじめとする新興国の需要が期待ほど伸びず、前期を若干下回る水準で推移しました。また、銀相場は、米ドル高の裏返しの現象となった金価格と同様に下落し、前期を大きく下回る水準で推移しました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、前述の円安基調に加え、主力製品の亜鉛・鉛・銀の販売数量面での増販や連結子会社の豪州鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）が保有するラスブ鉱山の本格稼働等から、下表のとおり売上高が1,186億19百万円と、前期比149億65百万円の増収（14%）となりました。

損益面では、営業利益は、円安やCBH社の精鉱出荷増等により57億49百万円と、前期比52億15百万円の増益（975%）となりました。経常利益は、CBH社に対する豪ドル建て貸付金及び同社の米ドル建て借入金の為替評価損失等から44億28百万円と、営業利益よりも小幅な前期比17億91百万円の増益（68%）となりました。当期純利益は、法人税負担等が加わり16億70百万円となりましたが、CBH社エンデバー鉱山の減損処理を行った前期比では68億26百万円の改善となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益又は当期純損失(△)
平成26年3月期	118,619	5,749	4,428	1,670
平成25年3月期	103,654	534	2,636	△5,156
増減	14,965	5,215	1,791	6,826
(増減率%)	(14)	(975)	(68)	(-)

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

①製錬事業部門

《亜鉛》

LME相場は、期初（25年4月平均）1,853ドル／トンでスタートし、特に大きな動きがないまま11月まで月平均1,800ドル台での展開が続きました。12月に入り、米国の景気回復等で一時2,100ドル台まで上昇したものの、その後は中国の景気減速やウクライナ問題等により上値が抑えられたまま期末（26年3月平均）を2,014ドルで迎え、期中平均は1,910ドルと前期（1,950ドル）を40ドル下回りました。

国内価格は、大幅な円安により期中平均240千円／トンと前期（209千円）を31千円上回りました。

販売数量面では、自動車生産台数の回復等により主用途の亜鉛メッキ鋼板をはじめ伸銅・ダイカスト分野が堅調に推移し、前期比7%の増販となりました。

この結果、売上高は前期比25%の増収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初（25年4月平均）2,030ドル／トンでスタートし、夏・冬場の鉛需要期には一時2,200ドル台まで上昇したものの、期末（26年3月平均）には2,056ドルまで下降し、期中平均は2,094ドルと前期（2,114ドル）を20ドル下回りました。

国内価格は、大幅な円安により期中平均270千円／トンと前期（228千円）を42千円上回りました。

販売数量面では、主用途のバッテリー分野で取替用の需要が振るわなかったものの、新車用の需要が好調に推移し、前期比3%の増販となりました。

この結果、売上高は前期比25%の増収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初（25年4月平均）25.2ドル／トロイオンスでスタートしたものの、米ドル高等の影響により6月には一時的に19ドル台を割り込みました。その後、シリア情勢の緊迫やウクライナ問題で上昇に向かう局面もありましたが、米ドル高や米国の金融緩和縮小に上値を抑えられたまま期末（26年3月平均）を20.7ドルで迎え、期中平均は21.4ドルと前期（30.5ドル）を9.1ドル下回りました。

国内価格は、海外相場安の影響で期中平均70,655円／キログラムと前期（83,019円）を12,364円下回りました。

販売数量面では、主用途のはんだ向けは減少したものの、フィルムや接点向けが堅調に推移しました。

この結果、販売量は前期比3%の増販となりましたが、銀相場が大きく下落したことにより、売上高は前期比14%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、前述の通り大幅な円安等により800億78百万円と前期比90億59百万円（13%）の増収、営業利益は43億41百万円と前期比28億20百万円（185%）の増益となりました。

なお、金属相場及び為替相場の推移は下表のとおりであります。

	亜鉛（月平均）		鉛（月平均）		銀（月平均）		為替期末日レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	対米ドル	対豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	¥/\$
25年3月	1,936	230,500	2,183	268,400	28.8	89,380	94.05	97.93
6月	1,839	228,000	2,104	268,500	21.1	68,030	98.59	91.12
9月	1,848	232,900	2,088	267,700	22.6	74,020	97.75	90.87
12月	1,974	251,800	2,133	275,600	19.6	66,770	105.39	93.24
26年3月	2,014	255,000	2,056	270,000	20.7	69,700	102.92	95.19

②資源事業部門

C B H社を擁する当事業部門は、エンデバー鉱山とラスプ鉱山（平成24年7月に開山）の2拠点での生産体制が整ったことから、売上高は140億85百万円と前期比30億51百万円（28%）の増収となりました。

営業利益は16億64百万円の損失となったものの、豪ドルが米ドルに対して安く推移したことや操業の効率化・コストダウン等により、前期比17億10百万円の改善となりました（前期は33億75百万円の損失）。

③電子部材事業部門

《電子部品》

主用途のうち、OA機器や産業機器向けの販売は前期並みとなったものの、新車販売が好調に推移した車載電装向けとアジア地域の猛暑によりエアコン向けが増販となり、売上高は前期比4%の増収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主力製品のマイロンが車載用の特殊鋼向け、アトミロンが航空機や試験研究用の鉄鋼向けで好調に推移し、売上高は前期比10%の増収となりました。

《プレーティング》

IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、車載部品向けは好調に推移したものの、精密電子機器用の金メッキが落ち込み、売上高は前期並みにとどまりました。

《機器部品》

主力製品のタイヤ用バランスウエイトは中国をはじめとする海外向け、粉末冶金製品は自動車関連部品向けで好調に推移し、売上高は前期比13%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は68億3百万円と前期比3億40百万円（5%）の増収となり、営業利益は9億99百万円と前期比2億25百万円（29%）の増益となりました。

④環境・リサイクル事業部門

《酸化亜鉛》

電炉メーカーから排出されるダストを原料として製造する主力製品の酸化亜鉛（商品名：銀嶺R）は、輸入品との競合のなかでタイヤメーカー向けの販売量を確保し、売上高は前期比7%の増収となりました。

《その他のリサイクル事業》

使用済みニカド電池や廃酸の処理などその他のリサイクル事業は、順調に推移し、売上高は前期比19%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は49億9百万円と前期比5億68百万円（13%）の増収となり、営業利益は9億59百万円と前期比3億9百万円（48%）の増益となりました。

⑤その他事業部門

《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

大型病院向けのX線遮蔽鉛板及び一般防音向け制振遮音材が好調に推移し、売上高は前期比17%の増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

土木・建築部門が好調に推移し、売上高は前期比27%の増収となりました。

《運輸事業その他》

運輸部門は、運送荷物の増加やリサイクル原料等の扱い量の増加により、売上高は前期比16%の増収となりました。商社部門は国内金属価格の上昇に伴い、売上高は前期比14%の増収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、127億42百万円と前期比19億45百万円（18%）の増収となったものの、防音建材事業以外の利益率が伸び悩み、営業利益は10億76百万円と前期比32百万円（3%）の減益となりました。

セグメント別の売上高、営業利益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	製錬事業	資源事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	調整額	連結
売上高								
平成26年3月期	80,078	14,085	6,803	4,909	12,742	118,619	—	118,619
平成25年3月期	71,018	11,034	6,463	4,341	10,797	103,654	—	103,654
増減	9,059	3,051	340	568	1,945	14,965	—	14,965
（増減率%）	(13)	(28)	(5)	(13)	(18)	(14)	(—)	(14)
営業利益								
平成26年3月期	4,341	△1,664	999	959	1,076	5,711	38	5,749
平成25年3月期	1,521	△3,375	773	650	1,109	679	△144	534
増減	2,820	1,710	225	309	△32	5,032	182	5,215
（増減率%）	(185)	(—)	(29)	(48)	(△3)	(741)	(—)	(975)

（次期の見通し）

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現状の円安水準の定着を前提とする一方で、新興国経済の動向や電力供給の制約等を、引き続き留意すべき外部環境と認識しております。

メタル価格につきましては、市場への外的ショック等が起らなければ、先々の鉱石需給の見通しから、下記の水準で安定的に推移するものと思われま。この価格の前提で、販売数量につきましては製品ごとに若干の変動はあるものの、売上高はほぼ前年並みを見込んでおります。

損益面では、銀価格の前期比下落等はあるものの、豪ドルの対米ドル安等により、前期比増益を見込んでおります。資源事業につきましては、保有鉱山の収益改善は進むものの、未だ当初期待する水準には至っておらず、一層

の操業効率化等により収益改善に努める所存であります。

以上により、平成27年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

[平成27年3月期 連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	59,500	3,300	2,600	1,400
通 期	118,000	6,800	5,900	3,500

(金属価格・為替の予想)

亜鉛LME (\$/t)	2,100
鉛LME (\$/t)	2,200
銀LDN (\$/oz)	20
為替 (円/US\$)	103

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億99百万円減少し、1,450億14百万円となりました。これは商品及び製品が増加したものの、受取手形及び売掛金、有形固定資産などが減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ39億80百万円減少し、852億39百万円となりました。これは主に有利子負債及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、為替換算調整勘定が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ31億81百万円増加し、597億77百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は41.2%となり、当連結会計年度末において、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント上昇しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、当連結会計年度末は114億93百万円となりました。

その内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、84億1百万円の収入（前期比21億17百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上や、非資金費用である減価償却費などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億53百万円の支出（前期比65億28百万円の支出減）となりました。これはCBH社での鉱山開発や国内生産設備の維持更新などの設備投資を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の弁済や配当金の支払いを行ったことにより、35億94百万円の支出（前期比32億11百万円の支出増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	48.8	42.6	40.6	38.8	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.2	37.4	33.8	35.3	29.3
債務償還年数 (年)	—	3.0	—	10.0	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	26.0	—	13.4	16.8

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくこととしております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、業績及び当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案して、期末配当を1株当たり5円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施すべく努力してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

① 金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME（ロンドン金属取引所）の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費（T/C）は、LME 価格変動の影響を受けます。

このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME 価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、LME 価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主原料である鉱石は、海外から輸入しておりますが、その買鉱条件である製錬費（T/C）は米ドル建てとなっていることと、各製品の国内販売価格は米ドル建て価格を円換算したものを基礎としているため、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替先物予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債残高は609億円であります。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の確保

当社グループの主力事業である製錬事業の主原料である亜鉛及び鉛鉱石の確保は、経営上の重要課題です。亜鉛及び鉛鉱石は、当社の連結子会社CBH Resources Ltd. のエンデバー鉱山・ラスプ鉱山及びペルー・豪州等の有力鉱山からその多くを調達しております。

従って、当該鉱山において事故等不測の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

⑥ 自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

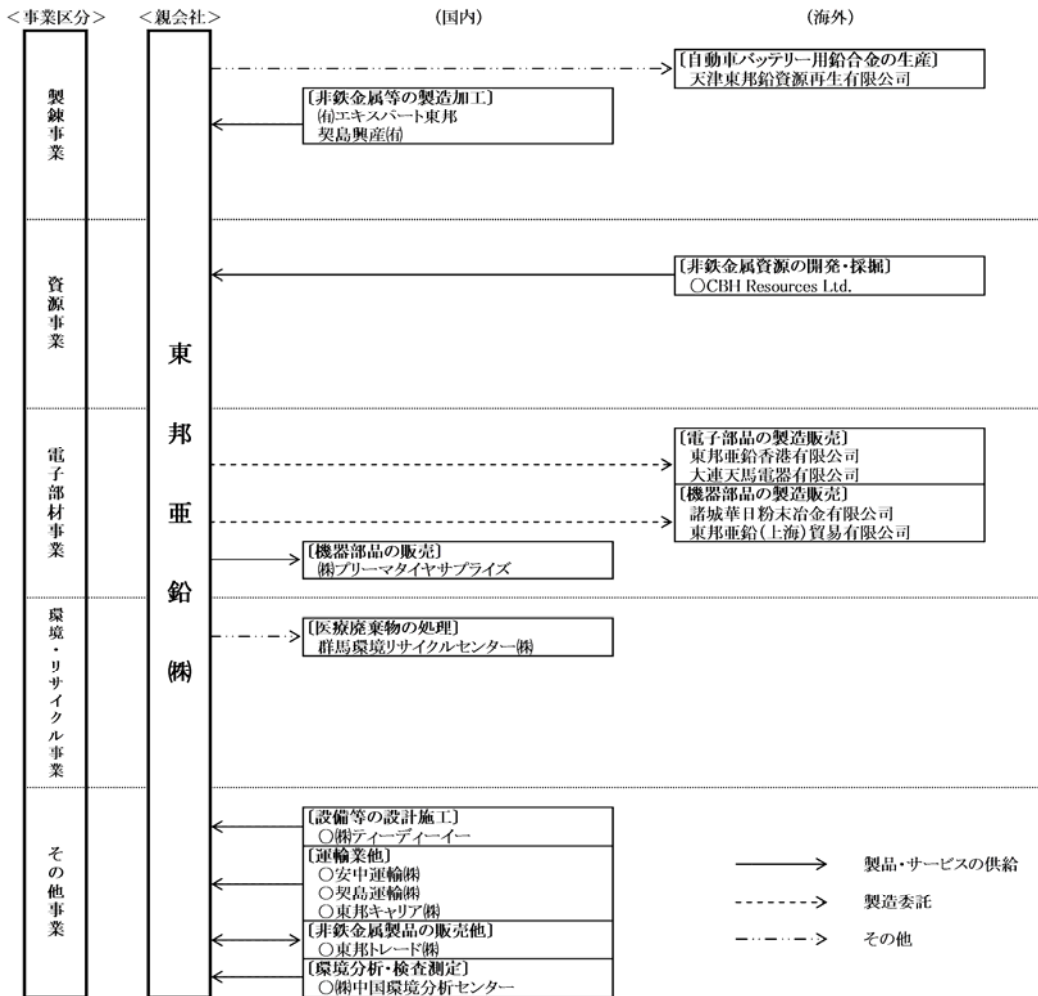
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社15社及び関連会社4社で構成され、非鉄金属製品の製造販売、非鉄金属資源の探査・開発・生産及び販売、電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ物流その他サービス事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 製錬事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という。）は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。
 - 資源事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結子会社のCBH Resources Ltd.を中心に亜鉛、鉛鉱石等の非鉄金属資源の探査、開発、生産及び販売を行っております。
 - 電子部材事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。また、粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。
 - 環境・リサイクル事業・・・・・・・・・・・・・・ 電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。
- その他事業
- (1) 防音建材事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 防音建材等は、当社で製造販売を行っております。
 - (2) 土木・建築・プラントエンジニアリング事業・・ 連結子会社の(株)ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。
 - (3) その他事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)及び(株)中国環境分析センターが行っております。また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレード(株)を経由して販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社（7社）、※印は持分法適用関連会社（無し）、その他（12社）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは第9次中期3ヵ年経営計画「東邦新生プランV」（平成24年度から同26年度）に掲げた諸課題を着実に実行することで経営基盤をさらに強固なものとし、今次中期経営計画のスローガンに掲げた「新たな次元へ向けさらなる飛躍を」果たすべく、持続的な成長・発展と企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境につきましては、当社グループの損益に大きな影響を及ぼす為替相場は行きすぎた円高が是正され、円安水準が続くものと予想されます。さらに、中国をはじめとする新興国の経済成長率鈍化が長引いているものの、先々の鉱石供給量の減少見通しから、金属相場はなだらかに回復していくものと見込まれます。一方、福島原発事故後の電力安定供給に付随する化石燃料費用の急増及び再生可能エネルギーへのシフトに伴うコスト負担により、電気料金の上昇トレンドは今後も続くものと予測されます。

平成26年度の主な経営課題につきましては、以下のとおりであります。

- (i) 資源事業は、事業の中核をなすC B H社が鋭意取り組んでいるエンデバー鉱山及びラスプ鉱山の収益改善計画を完遂してまいります。
- (ii) 製錬事業は、コストダウンの徹底と操業係数の向上を図り、最適生産体制を確立してまいります。
- (iii) 電子部材、環境・リサイクル事業等は、新規事業の拡大及び新製品の開発に注力してまいります。
- (iv) 引き続き次世代への技術・ノウハウの継承に鋭意取り組み、現場力の維持・向上を積極的に進めてまいります。

当社グループは、こうした取り組みを鋭意遂行していくなかで、経営の基本をなすコーポレート・ガバナンスの適正な運営に加え、経営の健全性を確保すべくコンプライアンスのさらなる浸透と内部統制システムの一層の整備・充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,414	11,493
受取手形及び売掛金	14,667	13,597
商品及び製品	6,993	11,045
仕掛品	8,207	7,752
原材料及び貯蔵品	16,094	16,066
繰延税金資産	430	568
その他	3,576	1,966
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,384	62,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 25,249	※3 25,789
減価償却累計額	△15,074	△15,929
建物及び構築物 (純額)	※3 10,175	※3 9,859
機械装置及び運搬具	※3 75,427	※3 77,438
減価償却累計額	△49,206	△53,296
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 26,221	※3 24,142
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地 (純額)	16	16
土地	※2, ※3, ※6 16,931	※2, ※3, ※6 16,932
リース資産	183	183
減価償却累計額	△59	△77
リース資産 (純額)	123	106
建設仮勘定	630	740
その他	2,194	2,228
減価償却累計額	△1,970	△2,021
その他 (純額)	224	207
有形固定資産合計	54,322	52,004
無形固定資産		
のれん	548	527
鉱業権	23,166	23,808
その他	52	44
無形固定資産合計	23,767	24,380
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,319	※1, ※3 3,769
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	544	330
その他	※1 2,221	※1 2,785
貸倒引当金	△756	△754
投資その他の資産合計	6,339	6,140
固定資産合計	84,429	82,525
資産合計	145,814	145,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,158	7,050
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,897	※3 11,225
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
リース債務	18	45
未払法人税等	2,308	1,311
未払費用	2,452	2,275
その他	3,639	2,595
流動負債合計	45,951	46,981
固定負債		
長期借入金	※3 31,560	※3 27,196
リース債務	113	172
再評価に係る繰延税金負債	※2 5,061	※2 5,061
退職給付に係る負債	2,191	1,838
役員退職慰労引当金	30	30
金属鉱業等鉱害防止引当金	47	49
環境対策引当金	151	112
資産除去債務	1,368	1,359
その他	2,745	2,438
固定負債合計	43,269	38,257
負債合計	89,220	85,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	21,696	22,687
自己株式	△23	△24
株主資本合計	46,179	47,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	781	823
繰延ヘッジ損益	482	73
土地再評価差額金	※2 8,290	※2 8,290
為替換算調整勘定	859	3,368
退職給付に係る調整累計額	—	47
その他の包括利益累計額合計	10,413	12,603
純資産合計	56,593	59,774
負債純資産合計	145,814	145,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	103,654	118,619
売上原価	94,465	103,358
売上総利益	9,189	15,261
販売費及び一般管理費		
販売費	5,032	5,340
一般管理費	3,621	4,171
販売費及び一般管理費合計	8,654	9,511
営業利益	534	5,749
営業外収益		
受取利息	31	18
受取配当金	69	105
受取ロイヤリティー	—	621
為替差益	2,214	—
その他	426	487
営業外収益合計	2,741	1,233
営業外費用		
支払利息	514	443
為替差損	—	1,980
その他	125	130
営業外費用合計	639	2,554
経常利益	2,636	4,428
特別利益		
固定資産売却益	5	9
投資有価証券売却益	80	417
その他	—	0
特別利益合計	86	427
特別損失		
固定資産除却損	278	201
減損損失	4,930	2
投資有価証券売却損	—	146
その他	82	2
特別損失合計	5,290	352
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,568	4,503
法人税、住民税及び事業税	2,741	2,576
法人税等調整額	△153	255
法人税等合計	2,588	2,832
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,156	1,670
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,156	1,670

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△5,156	1,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	42
繰延ヘッジ損益	719	△408
為替換算調整勘定	998	2,509
その他の包括利益合計	※1,※2 1,818	※1,※2 2,142
包括利益	△3,337	3,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,337	3,813
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	27,803	△23	52,287
当期変動額					
剰余金の配当			△950		△950
当期純利益又は当期純損失(△)			△5,156		△5,156
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△6,107	△0	△6,107
当期末残高	14,630	9,876	21,696	△23	46,179

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	680	△237	8,290	△139	—	8,594	60,882
当期変動額							
剰余金の配当							△950
当期純利益又は当期純損失(△)							△5,156
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	719	—	998	—	1,818	1,818
当期変動額合計	100	719	—	998	—	1,818	△4,288
当期末残高	781	482	8,290	859	—	10,413	56,593

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	21,696	△23	46,179
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
当期純利益又は当期純損失 (△)			1,670		1,670
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	991	△0	991
当期末残高	14,630	9,876	22,687	△24	47,171

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	781	482	8,290	859	—	10,413	56,593
当期変動額							
剰余金の配当							△678
当期純利益又は当期純損失 (△)							1,670
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	42	△408	—	2,509	47	2,190	2,190
当期変動額合計	42	△408	—	2,509	47	2,190	3,181
当期末残高	823	73	8,290	3,368	47	12,603	59,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,568	4,503
減価償却費	7,490	8,342
減損損失	4,930	2
のれん償却額	37	42
投資有価証券評価損益(△は益)	80	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	—
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△275	△278
受取利息及び受取配当金	△100	△124
支払利息	514	443
為替差損益(△は益)	△2,456	1,945
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△9
有形固定資産除却損	270	201
売上債権の増減額(△は増加)	1,282	1,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	478	△3,476
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,435	1,909
未払消費税等の増減額(△は減少)	358	△262
その他	△1,241	△2,057
小計	6,322	12,352
利息及び配当金の受取額	100	111
利息の支払額	△467	△500
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	328	△3,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,283	8,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△7,137	△3,406
有形固定資産の売却による収入	87	10
無形固定資産の取得による支出	△4,519	△2,163
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	3	0
その他	283	811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,282	△4,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△3,320	△2,897
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	4,000	△6,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△950	△678
その他	△112	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383	△3,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,130	78
現金及び現金同等物の期首残高	16,545	11,414
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,414	※ 11,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 (株)ティーディーイー
東邦トレード(株)
安中運輸(株)
契島運輸(株)
東邦キャリア(株)
(株)中国環境分析センター
CBH Resources Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 東邦亜鉛香港有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 東邦亜鉛香港有限公司

非連結子会社（8社）及び関連会社（4社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCBH Resources Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として商品、製品、半製品、仕掛品及び原材料については先入先出法（一部移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権

主として生産高比例法により償却しております。

その他

主として定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社につきましては、平成19年5月22日開催の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成19年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。

③ 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…商品先物取引

ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける原料・製品等

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスクの低減のためヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,838百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が47百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は0.35円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産「投資有価証券」(子会社株式)	4百万円	1百万円
投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社株式)	82 "	82 "
投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 "	380 "
投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "	11 "

※2. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

再評価を行った年月日・・・平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	6,911百万円	7,219百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団担保

担保に供している資産

下記資産に対して、取引銀行1行との間に極度額1百万円の根抵当権が設定されております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	4,884百万円	4,768百万円
機械装置及び運搬具他	7,483 "	6,883 "
土地	13,792 "	13,792 "
計	26,161 "	25,445 "

(2) その他の担保

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	200百万円	79百万円
担保付債務		

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	9百万円	9百万円
長期借入金	29 "	20 "
計	38 "	29 "

4. 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(非連結子会社) 天津東邦鉛資源再生有限公司	194百万円	213百万円
(関連会社) 群馬環境リサイクルセンター㈱	82 "	15 "
計	277 "	228 "

(2) 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	538百万円	552百万円

5. 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメント契約の総額	5,600百万円	5,600百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	5,600 "	5,600 "

※6. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	53百万円	53百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
425百万円	△76百万円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品及び製品運賃諸掛	5,032百万円	5,340百万円
従業員給与及び賞与	1,477 "	1,637 "
退職給付費用	43 "	44 "
減価償却費	135 "	242 "
研究開発費	183 "	178 "
貸倒引当金繰入額	△16 "	0 "

※3. 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。

※4. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置の除却及びその撤去費用であります。

※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
183百万円	178百万円

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	その他
群馬県安中市	遊休・休止資産	建物及び構築物等	—
群馬県藤岡市	遊休・休止資産	機械装置及び運搬具	—
オーストラリア ニューサウスウェールズ州	資源事業 (エンデバー 鉱山) 資産	鉱業権	—

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。

オーストラリアのエンデバー鉱山は、可採鉱量の減少や市況環境の変化もあり、今後は投下資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めないと判断し、資源事業 (エンデバー鉱山) に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、鉱業権4,852百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

生産設備の一部について、市場環境の変化などにより、使用を休止することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。その内訳は、群馬県安中市については建物及び構築物42百万円、機械装置及び運搬具28百万円、有形固定資産その他0百万円、無形固定資産その他4百万円、群馬県藤岡市については機械装置及び運搬具2百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	その他
群馬県安中市	遊休・休止資産	機械装置及び運搬具等	—

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。

遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全体を減損損失として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具2百万円、その他0百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	148百万円	362百万円
組替調整額	△4	△271
計	143	91
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	340	2,429
組替調整額	819	△3,092
計	1,160	△663
為替換算調整勘定：		
当期発生額	998	2,509
税効果調整前合計	2,303	1,937
税効果額	△484	205
その他の包括利益合計	1,818	2,142

※2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	143百万円	91百万円
税効果額	△43	△49
税効果調整後	100	42
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	1,160	△663
税効果額	△441	254
税効果調整後	719	△408
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	998	2,509
税効果額	—	—
税効果調整後	998	2,509
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,303	1,937
税効果額	△484	205
税効果調整後	1,818	2,142

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式(注)	55	0	0	56
合計	55	0	0	56

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式(注)	56	0	—	57
合計	56	0	—	57

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	11,414百万円	11,493百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	11,414 "	11,493 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「電子部材」、「環境・リサイクル」並びに連結子会社であるCBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」の4つを報告セグメントとしております。

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「資源」事業においては、非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売をしております。

「電子部材」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	71,018	11,034	6,463	4,341	92,857	10,797	103,654	—	103,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,621	3,558	119	6	6,305	4,775	11,081	△11,081	—
計	73,639	14,592	6,582	4,347	99,163	15,572	114,735	△11,081	103,654
セグメント利益又は損 失(△)	1,521	△3,375	773	650	△430	1,109	679	△144	534
セグメント資産	65,332	41,078	10,919	4,372	121,703	5,046	126,749	19,064	145,814
その他の項目									
減価償却費	2,840	3,832	300	339	7,313	104	7,418	72	7,490
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,710	8,351	210	236	10,508	59	10,567	29	10,597

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	80,078	14,085	6,803	4,909	105,876	12,742	118,619	—	118,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,006	6,203	115	9	9,334	4,877	14,211	△14,211	—
計	83,085	20,288	6,919	4,918	115,211	17,619	132,831	△14,211	118,619
セグメント利益又は損 失 (△)	4,341	△1,664	999	959	4,635	1,076	5,711	38	5,749
セグメント資産	60,736	43,888	11,012	5,189	120,826	5,724	126,551	18,462	145,014
その他の項目									
減価償却費	2,766	4,795	300	314	8,176	96	8,273	69	8,342
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,126	3,154	187	219	4,687	433	5,120	39	5,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△69	162
全社費用※	△74	△124
合計	△144	38

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	19,064	18,462

※ 全社資産は、主に当社での余資運用資金 (現金及び有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。

その他の項目

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	72	69
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	29	39

※ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	416.75円	440.18円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△37.97円	12.30円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△5,156	1,670
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△5,156	1,670
期中平均株式数 (千株)	135,799	135,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,125	9,299
受取手形	516	631
売掛金	12,131	10,737
商品及び製品	8,250	10,143
仕掛品	7,851	7,564
原材料及び貯蔵品	14,920	14,757
前渡金	2,570	875
前払費用	76	77
繰延税金資産	385	537
関係会社短期貸付金	13,841	4,582
未収入金	329	486
その他	832	198
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	67,832	59,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,243	3,094
構築物	3,450	3,383
機械及び装置	11,875	10,451
船舶	97	87
車両及びその他の陸上運搬具	908	837
工具、器具及び備品	208	188
鉱業用地	16	16
土地	16,066	16,066
リース資産	118	103
建設仮勘定	632	740
有形固定資産合計	36,617	34,969
無形固定資産		
鉱業権	36	36
ソフトウェア	24	18
施設利用権	8	8
その他	10	9
無形固定資産合計	80	73
投資その他の資産		
投資有価証券	4,059	3,622
関係会社株式	16,281	27,210
出資金	224	194
関係会社出資金	392	392
関係会社長期貸付金	15,507	14,572
破産更生債権等	695	696
長期前払費用	206	157
繰延税金資産	375	197
その他	179	182
貸倒引当金	△708	△708
投資その他の資産合計	37,212	46,516
固定資産合計	73,910	81,558
資産合計	141,742	141,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	668	738
買掛金	4,123	4,609
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	2,897	11,225
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
リース債務	15	12
未払金	947	414
未払費用	1,797	1,824
未払法人税等	2,196	1,156
前受金	277	132
その他	311	358
流動負債合計	41,712	42,950
固定負債		
長期借入金	31,560	27,196
長期預り金	35	35
再評価に係る繰延税金負債	5,061	5,061
リース債務	110	98
退職給付引当金	1,991	1,722
役員退職慰労引当金	30	30
金属鉱業等鉱害防止引当金	47	49
環境対策引当金	151	112
資産除去債務	29	29
その他	—	0
固定負債合計	39,018	34,335
負債合計	80,730	77,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金		
資本準備金	6,950	6,950
その他資本剰余金	2,926	2,926
資本剰余金合計	9,876	9,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25	23
繰越利益剰余金	27,008	30,490
利益剰余金合計	27,033	30,514
自己株式	△23	△24
株主資本合計	51,517	54,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	721	801
繰延ヘッジ損益	482	73
土地再評価差額金	8,290	8,290
評価・換算差額等合計	9,494	9,166
純資産合計	61,011	64,164
負債純資産合計	141,742	141,450

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	92,697	104,942
売上原価	84,409	93,289
売上総利益	8,287	11,653
販売費及び一般管理費	4,768	4,885
営業利益	3,518	6,768
営業外収益		
受取利息	834	579
受取配当金	423	374
為替差益	2,023	—
その他	212	100
営業外収益合計	3,494	1,053
営業外費用		
支払利息	493	438
為替差損	—	630
環境対策費用	31	32
その他	80	74
営業外費用合計	604	1,175
経常利益	6,408	6,645
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	356
特別利益合計	—	357
特別損失		
固定資産除却損	277	184
投資有価証券売却損	—	143
投資有価証券評価損	75	—
減損損失	78	2
その他	5	2
特別損失合計	436	332
税引前当期純利益	5,972	6,670
法人税、住民税及び事業税	2,381	2,272
法人税等調整額	△185	237
法人税等合計	2,195	2,510
当期純利益	3,776	4,160

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,630	6,950	2,926	9,876	27	24,179	24,207	△23	48,691
当期変動額									
剰余金の配当						△950	△950		△950
固定資産圧縮積立金の取崩					△2	2	—		—
当期純利益						3,776	3,776		3,776
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△0	△0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△2	2,828	2,825	△0	2,825
当期末残高	14,630	6,950	2,926	9,876	25	27,008	27,033	△23	51,517

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	637	△237	8,290	8,690	57,382
当期変動額					
剰余金の配当					△950
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					3,776
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	719	—	803	803
当期変動額合計	83	719	—	803	3,629
当期末残高	721	482	8,290	9,494	61,011

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,630	6,950	2,926	9,876	25	27,008	27,033	△23	51,517	
当期変動額										
剰余金の配当						△678	△678		△678	
固定資産圧縮積立金の取崩					△1	1	—		—	
当期純利益						4,160	4,160		4,160	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分									—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—	
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	3,482	3,481	△0	3,480	
当期末残高	14,630	6,950	2,926	9,876	23	30,490	30,514	△24	54,998	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	721	482	8,290	9,494	61,011
当期変動額					
剰余金の配当					△678
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					4,160
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	△408	—	△327	△327
当期変動額合計	80	△408	—	△327	3,153
当期末残高	801	73	8,290	9,166	64,164

6. その他

(1) 連結売上高明細表

品名	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			対前期比増減		
	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量	金額 (百万円)	増減率 (%)
亜鉛製品	107,578 t	20,366	19.6	115,149 t	25,478	21.5	7,571 t	5,111	25.1
鉛製品	87,884 t	18,367	17.7	90,833 t	22,942	19.3	2,948 t	4,575	24.9
電気銀	353,970Kg	29,053	28.0	363,498Kg	25,064	21.1	9,528Kg	△3,989	△13.7
硫酸		1,689	1.6		1,637	1.4		△52	△3.1
鉱石販売		11,034	10.6		14,085	11.9		3,051	27.7
電子部品		2,706	2.6		2,818	2.4		111	4.1
電子材料等		3,890	3.8		4,113	3.5		223	5.7
環境・リサイクル製品		4,350	4.2		4,921	4.1		571	13.1
防音建材		1,924	1.9		2,253	1.9		329	17.1
完成工事高		2,619	2.5		3,324	2.8		704	26.9
その他		7,650	7.4		11,978	10.1		4,328	56.6
合計		103,654	100.0		118,619	100.0		14,965	14.4

(2) 役員の変動

平成26年6月27日付 (予定)

() は現職

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

1) 取締役

① 新任取締役候補

乙葉敏夫 取締役兼執行役員 総務本部長 (執行役員 管理本部長兼財務部長)

丸崎公康 取締役兼執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼営業部長 (執行役員 亜鉛・鉛事業本部副本部長兼営業部長)

山岸正明 取締役兼執行役員 管理本部長兼経営企画部長兼財務部長兼経理部長兼システム統括部長 (執行役員 管理本部副本部長兼経営企画部長兼経理部長兼システム統括部長)

② 昇任取締役候補

今井 力 取締役兼常務執行役員 契島製錬所長 (取締役兼執行役員 契島製錬所長)

③ 退任予定取締役

鈴木茂実 (取締役兼常務執行役員 総務本部長)

服部富士雄 (取締役兼常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括部長)

野口 純 (取締役兼執行役員 総務本部副本部長兼総務部長)

2) 執行役員

① 新任予定執行役員

伊藤正人 執行役員 電子部品事業本部 電子部品事業部長兼電子部品営業部長 (電子部品事業本部 電子部品事業部長兼電子部品営業部長)

② 委嘱業務の変更

嶋村登志雄 執行役員 資源事業部長兼資材統括部長 (執行役員 資源事業部長兼資材統括部担当部長)

3) 顧問 (取締役退任後に委嘱の予定)

鈴木茂実

服部富士雄

野口 純

以上